

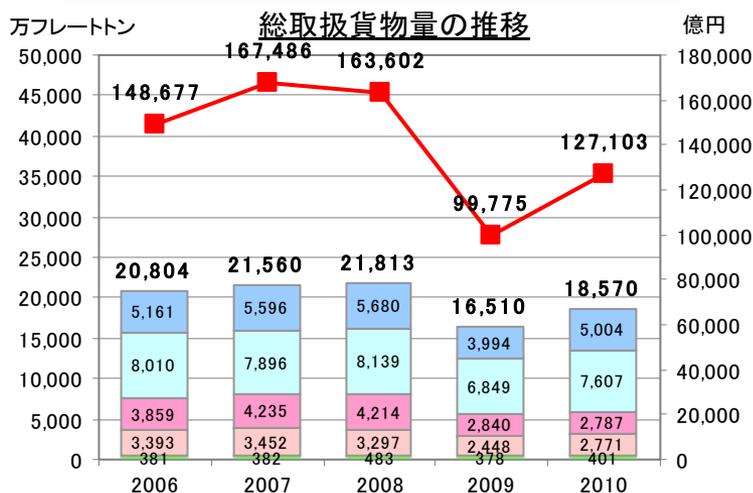


1. 名古屋港の概要

名古屋港は、名古屋市を中心とする日本第3の経済圏の海の玄関口として発展してきた。同港は、日本一広大な臨港地区に物流拠点・生産拠点を集中することにより、自動車産業をはじめとして、日本の産業を牽引する一大工業地帯を形成している。2010年の総取扱貨物量は9年連続日本一、貿易黒字額は全国港湾第1位を誇り、背後圏である中部地域のものづくり産業と暮らしを支えるだけでなく、日本経済の発展に大きく貢献している。

2. 名古屋港の取扱貨物データ

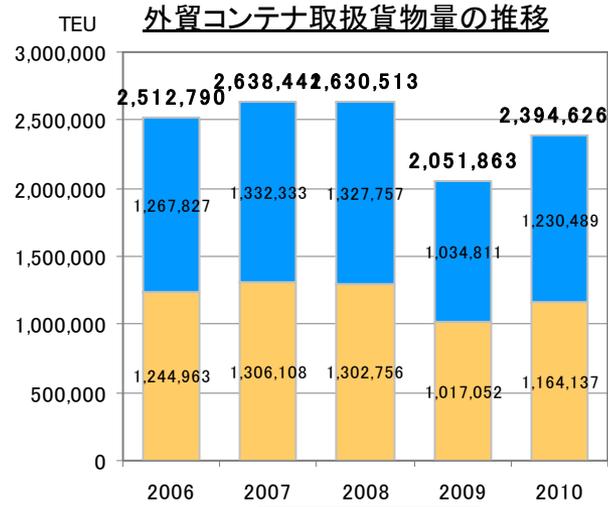
■2010年 取扱貨物量 全国1位 (9年連続)



左軸: 輸出 輸入 移出 移入 内航フェリー
右軸: 貿易額

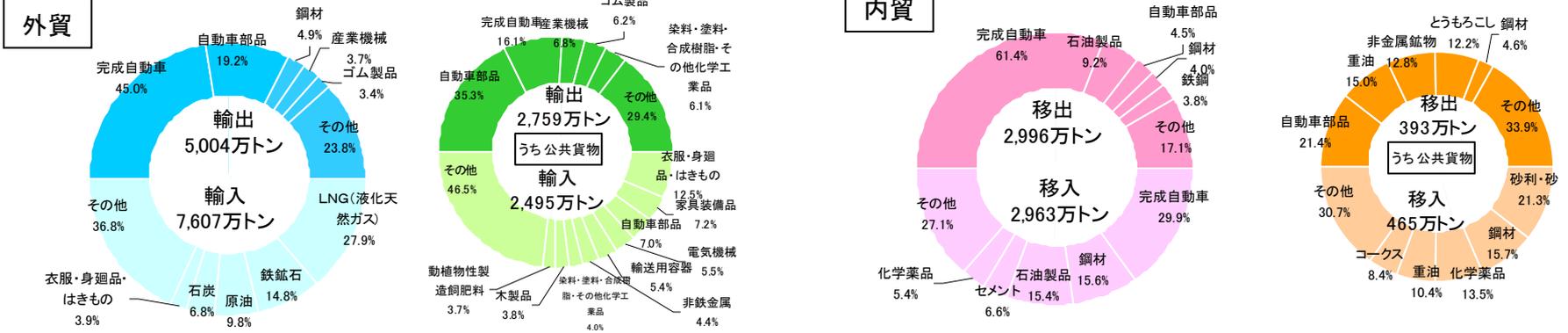
出典: 貿易額は財務省「貿易統計」、貨物量2005～2008年は港湾統計(年報)、2009年は国土交通省港湾局調べ

■2010年 外貿コンテナ取扱貨物量 全国3位



出典: 2005～2008年は港湾統計(年報)、2009年は国土交通省港湾局調べ

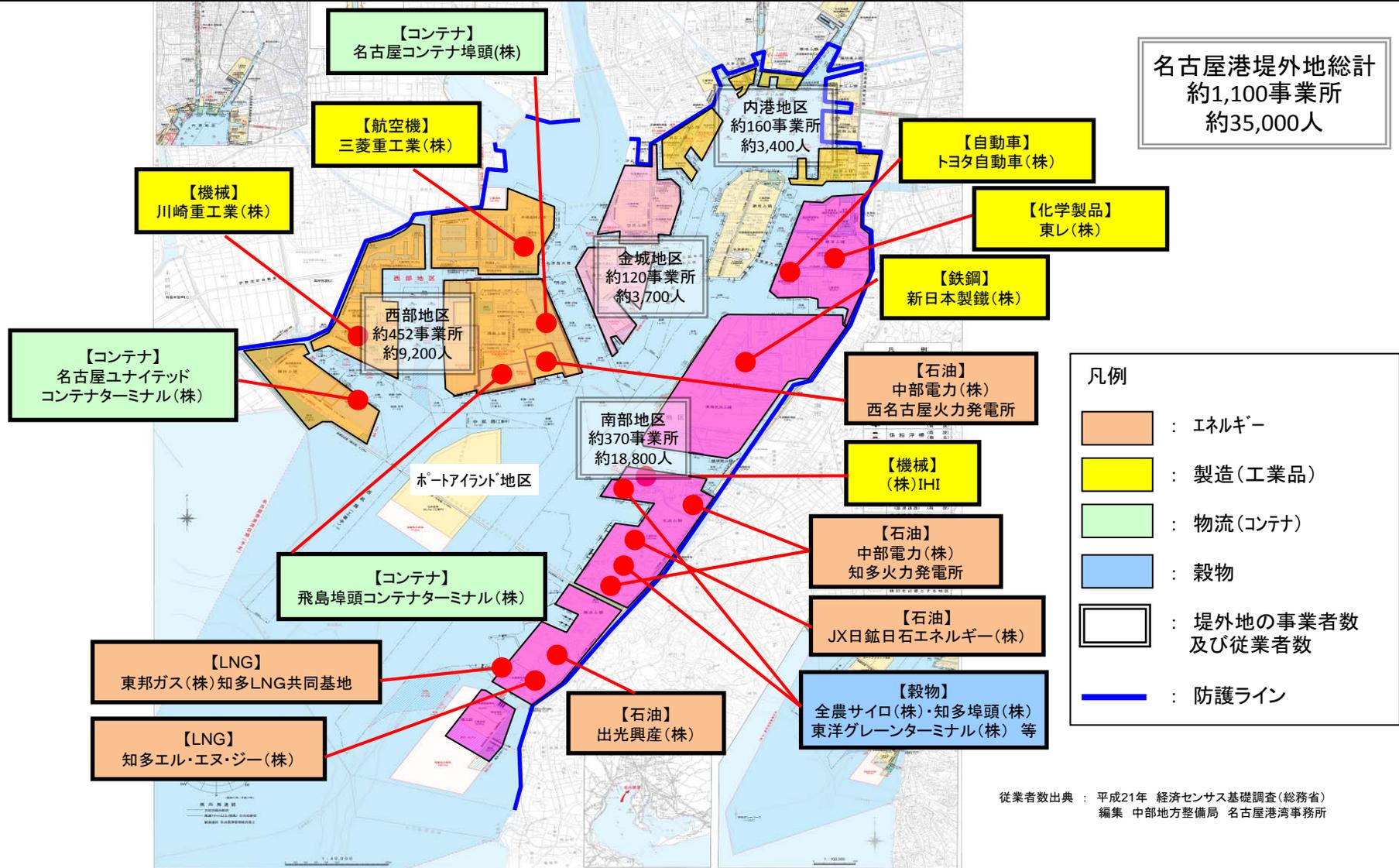
取扱貨物の品目内訳(2010年)



名古屋港の堤外地事業所数及び従業者数並びに主な立地企業

○堤外地に約1,100の事業所が立地しており、大規模地震が発生した場合、生産、物流機能に甚大な影響を与えることが懸念される。

○堤外地に約35,000人の従業者がいるため、地震・津波発生時の迅速な情報伝達や避難対策の充実が必要。



※ 従業者数「調査期間中に賃金、給与、諸手当、内職収入などの収入を伴う仕事を1時間以上したものの人数」

名古屋港地震・津波対策検討会議（第1回）について

日時:平成23年10月3日(月) 15時00分～16時45分

場所:名古屋港湾会館第2会議室

構成員:(座長)名古屋港運協会会長、(首長)愛知県、名古屋市、東海市、知多市、弥富市、飛島村

(経済団体・企業)名古屋商工会議所、名古屋海運協会、名古屋港運協会、出光興産、新日本製鐵、中部電力、東邦ガス、東レ、飛島コンテナ埠頭、トヨタ自動車、NUCT

(関係行政機関)名古屋港管理組合、名古屋海上保安部

(事務局)中部地方整備局

検討会議構成員からの主な発言内容

1. 港湾の耐震性・耐津波性能の向上について

- 最大級の津波は減災で対応だが、できるだけ入り口で抑えることが重要。高潮防波堤の改良・強化をお願いしたい。【民間、自治体】
- 高潮防波堤の耐震性、津波に対する効果、中防の地震見直しによる防波堤、護岸の補強・改修の取り組み方針を教えてください。【民間】

2. 港湾の産業・物流と連携した対策のあり方について

- 企業側でも取組むが、基盤面は可能な限り、公共事業でお願いしたい。【民間】
- 浮遊物・がれき除去は一企業では不可能。官民連携での除去の方向性を示してほしい。【民間】
- 岸壁耐震化は進んでいるが、(荷役)機械・機器は対応できていない。早急に、機械・機器の技術基準の策定してもらいたい。【民間】
- 航路の埋没などにより、港奥の岸壁が使用不可になるのではないかと。港口部に公共岸壁の整備をしてほしい。【自治体】

3. 避難対策の強化について

- GPS波浪計の伊勢湾口への設置が必要。高い精度の情報がほしい。【民間、自治体】
- 先の大震災では、外で起きていることが分からなかった。情報収集が重要。【民間】
- 海水浴場・公園等の津波対策が不十分。迅速な避難を可能にする情報伝達システムの検討をお願いしたい。【自治体】
- 災害時の通信途絶を防ぐため、衛星携帯電話など伊勢湾で同一のツールを使った情報共有化の検討、通信のための電力確保が必要。【民間】
- 行政には十分な数の避難場所、明確な避難経路の設定をお願いしたい。【民間】
- 津波タワー(避難施設)を早急に考えないといけない。【自治体】
- 堤内地はゼロメートル地帯、逃げるところがない。堤外地の標高が一番高い。埋立地の地盤を高く整備してもらいたい。【自治体】

4. その他

- ゼロメートル地帯には130万人がいる。堤内地に津波が浸入した際は、滞水により、迅速な災害復旧への支障も考えられる。【自治体】
- 企業防災は、一義的には人的被害をなくすこと、次に地域に影響を及ぼさないこと、その後にBCPの順番と考えている。【民間】

三河港の特徴

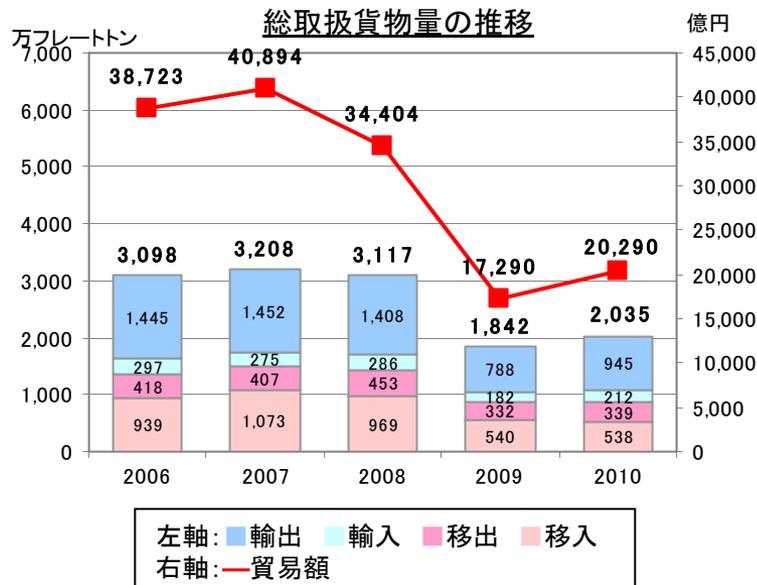
重要港湾 三河港 [愛知県豊橋市、豊川市、蒲郡市、田原市]

1. 三河港の概要

三河港は、日本の中心に位置し、古くから東三河、西遠及び南信地域の物流拠点として、また東三河地区の工業開発の中核として重要な役割を果たしてきた。中でも、モノづくり愛知県を代表する自動車産業が集積しており、我が国を代表する自動車流通港湾として重要な役割を担っている。

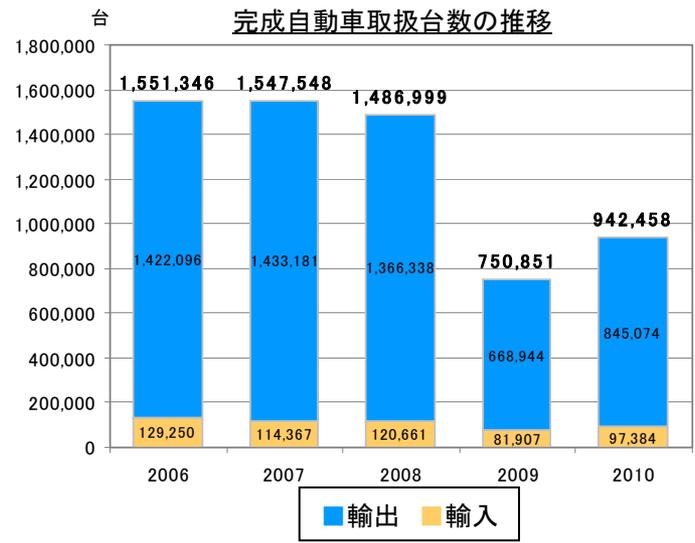
また、本港が位置する三河湾は豊かな自然環境に恵まれており、港内には六条潟や汐川干潟などが存在している。

2. 三河港の取扱貨物データ



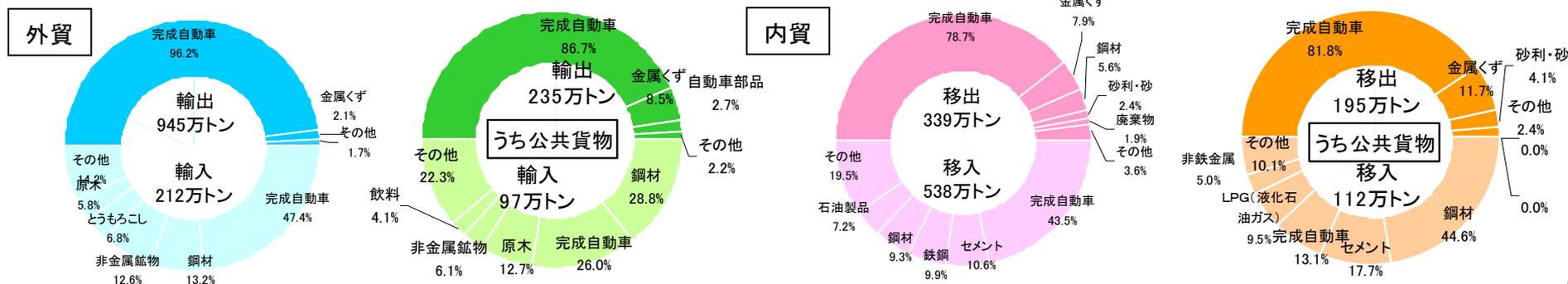
出典: 貿易額は財務省「貿易統計」、貨物量は港湾統計(年報)

■2010年 完成自動車取扱台数 全国2位



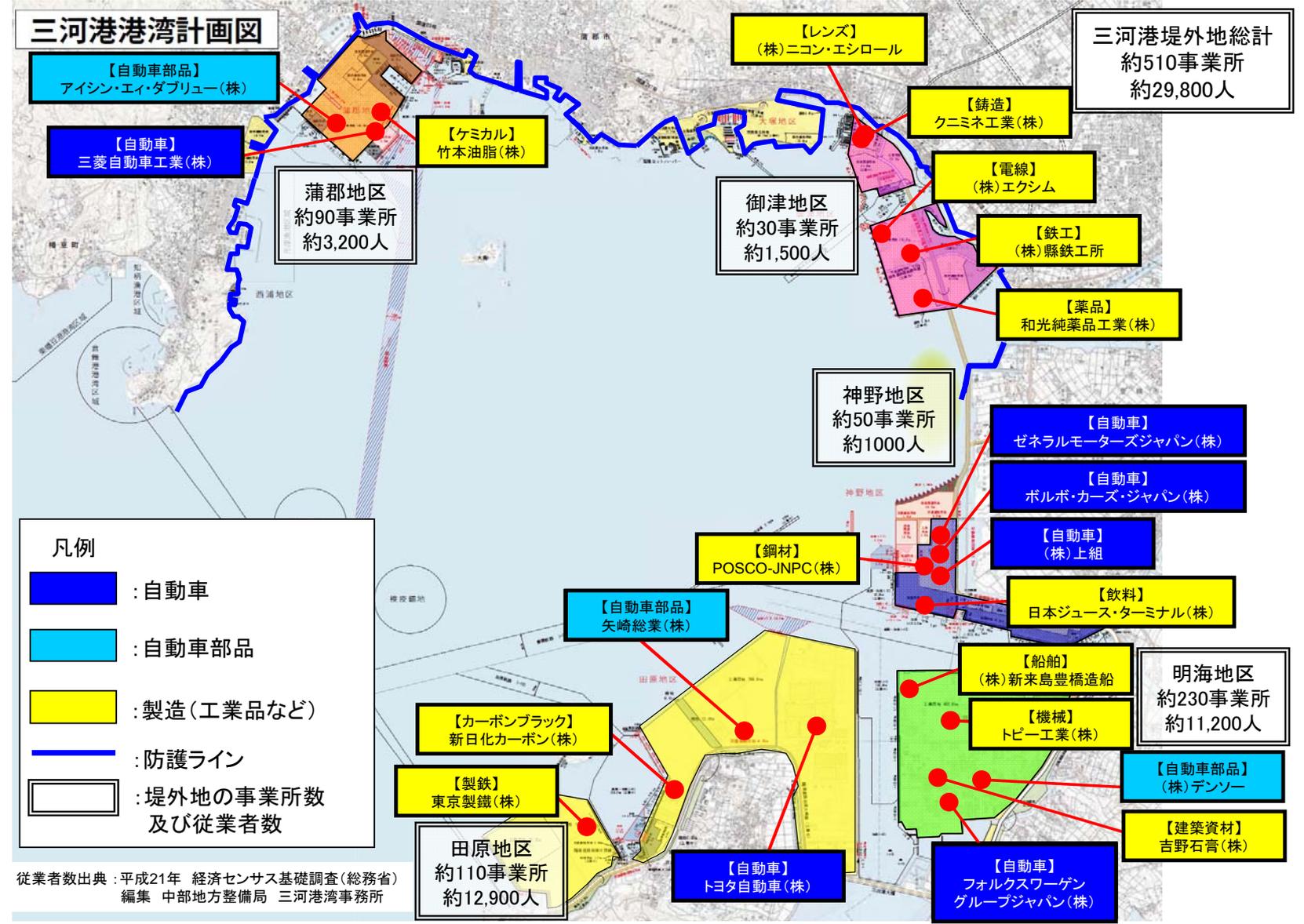
出典: 名古屋税関 貿易年表

取扱貨物の品目内訳(2010年)



三河港の堤外地事業所数及び従業者数並びに主な立地企業

・大規模震災時においても立地企業の事業活動を支える港湾物流拠点の整備が必要
 ・堤外地には500を超える事業所が立地、約30,000人の従業者がおり、震災後の事業継続に向けた支援策の検討が必要



従業者数出典：平成21年 経済センサス基礎調査(総務省)
 編集 中部地方整備局 三河港湾事務所

※従業者数「調査期間中に賃金、給与、諸手当、内職収入などの収入を伴う仕事を1時間以上したものの人数」

三河港地震・津波対策検討会議（第1回）について

開催日時:平成23年10月14日(金)10時00分～11時30分

開催場所:インフォメーションセンター「カモメリア」2F研修室

構成員:(座長)豊橋技術科学大学教授、(自治体)愛知県、豊橋市、豊川市、蒲郡市、田原市

(経済団体・企業)豊橋港港湾施設運営協議会、(株)デンソー、(株)総合開発機構、フォルクスワーゲングループジャパン(株)、

(株)エクシム、蒲郡港営施設(株)、愛知海運産業(株)、トヨタ自動車(株)

(関係行政機関)三河海上保安署、豊橋税関支署

(事務局)中部地方整備局

検討会議構成員からの主な発言内容

1. 港湾の耐震性・耐津波性能の向上について

○大規模地震が起きた際、耐震強化する神野7号岸壁に隣接する護岸が崩壊し、7号岸壁(耐震)の機能に影響を及ぼさないようにしっかりと対策を図って頂きたい。【企業】

○蒲郡地区の既設耐震岸壁は、老朽化が進んでいるが、現在の地震動に対する耐久性について危惧している。【企業】

○田原地区には耐震岸壁(水深5.5m)が整備されているが、耐震岸壁の果たす役割として水深7.5mの整備をしっかりと実施して頂きたい。【企業】

○現在の防波堤について、M9クラスの地震が起きた際、防波堤の機能が確保されない可能性があることについて心配している。【企業】

2. 避難対策の強化について

○津波が来襲した際の想定津波高を電柱などに明示すれば、避難の目安になるのではないか。【企業】

○現在の三河港は、津波に対して避難する高い建物が無い。【企業】

○防災対策マニュアルがあっても、訓練しておかないと意味がない。【企業】

○明海地区に繋がる橋は、4本しかないため、地震時に避難が可能になるように橋梁の耐震対策をお願いしたい。【企業】

○田原地区の道路網は三河港大橋と国道259号線のみである。避難道路的な機能を付加する必要がある。【企業】

○GPS波浪計について、伊勢湾口への設置を国へ要望している。【自治体】

○県では現在、地震時における被害想定の見直し検討委員会を立ち上げ、中央防災会議の新しい知見を取り入れ、被害想定の見直し作業に入っている。その後、避難・表示方法など提案できる。【自治体】

○今回は内湾の三河港を中心とした検討だが、大規模地震時の際に外海(太平洋側)から来る津波に対する情報及び対策についても検討して頂きたい。【自治体】

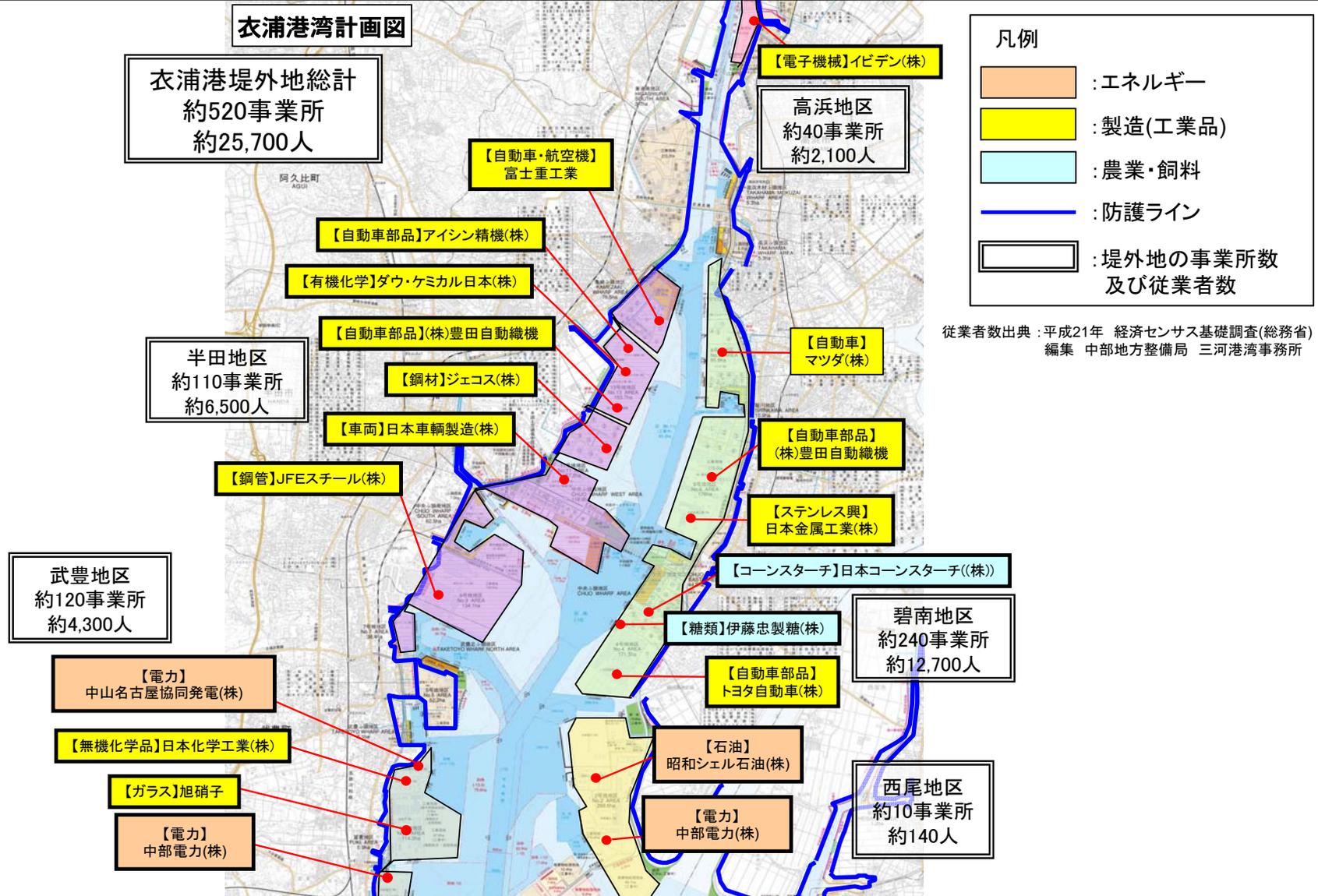
3. その他

○河川を遡上する津波についても本会議の検討対象にして欲しい。【自治体】

○県では、河川を遡上する津波等についても、沿岸部における津波・高潮対策検討会を設置し河川及び海岸の対策を図る。【自治体】

衣浦港の堤外地事業所数及び従業員数並びに主な立地企業

・護岸等の施設の老朽化が進んでおり、地震発生時には多大な影響が懸念される。
 ・堤外地には500を超える事業所が立地、25,000人を超える従業員がおり、震災後の事業継続に向けた支援策の検討が必要



従業員数出典：平成21年 経済センサス基礎調査(総務省)
 編集 中部地方整備局 三河港湾事務所

※従業員数「調査期間中に賃金、給与、諸手当、内職収などの収入を伴う仕事を1時間以上したものの人数」

衣浦港地震・津波対策検討会議（第1回）について

開催日時:平成23年10月14日(金) 15時00分～16時30分

開催場所:衣浦港湾会館1階ホール

構 成 員:(座長)名古屋大学大学院 教授、(自治体)愛知県、半田市、碧南市、
(経済団体・企業)半田商工会議所、碧南商工会議所、半田港運(株)、愛知海運(株)半田カンパニー、JFEスチール(株)知多製
造所、中部電力(株)碧南火力発電所、伊藤忠製糖(株)
(関係行政機関)三河海上保安署、豊橋税関支署衣浦出張所
(事務局) 中部地方整備局

検討会構成員からの主な発言内容

1. 港湾の耐震性・耐津波性能の向上について

- 衣浦港の防波堤を、今後のどのようなスケジュールで復旧し、強化していくのかが重要である。【自治体】
- 県としても、地震対策として海岸保全施設の液状化対策などを進めている。合わせて、緊急輸送道路や、橋梁耐震化などについても、新たな知見に基づいて強化・補強する。【自治体】
- 高潮防波堤の強化工事の促進を期待している。【企業】

2. 港湾の産業・物流と連携した対策のあり方

- インフラへの影響だけでなく、産業・経済への影響を考慮することが重要。【企業】
- 液状化の被害を懸念している。【企業】
- 大地震による被害は、土木的な面だけでなく、経済的な面での波及効果も大きいので、包括的かつミクロの単位まで想定しなくてはならない。【企業】

3. 避難対策の強化について

- 多数の事業者がおり、確実な情報を発信して、どこにどのようにして避難するのかを、関係行政と協力して検討していきたい。【企業】
- GPS波浪計の情報の企業への確実な伝達方法の確立を期待している。【企業】
- GPS波浪計について、伊勢湾口への設置を国へ要望している。【自治体】
- 県でも地震部会で作業を進めており、中央防災会議などの助言・知見、新しい基準が出れば必要な対策を進めていく。津波・高潮対策検討会では、港湾に限らず海岸についても新たな知見に基づき対策する。【自治体】

4. その他

- 津波については被害想定をしていなかったため、会議で実施する津波シミュレーションに期待している。【企業】
- 衣浦港は来年度にかけて港湾計画の改訂作業を進める予定であり、その中で耐震強化など防災対策強化を位置づけていく。【自治体】

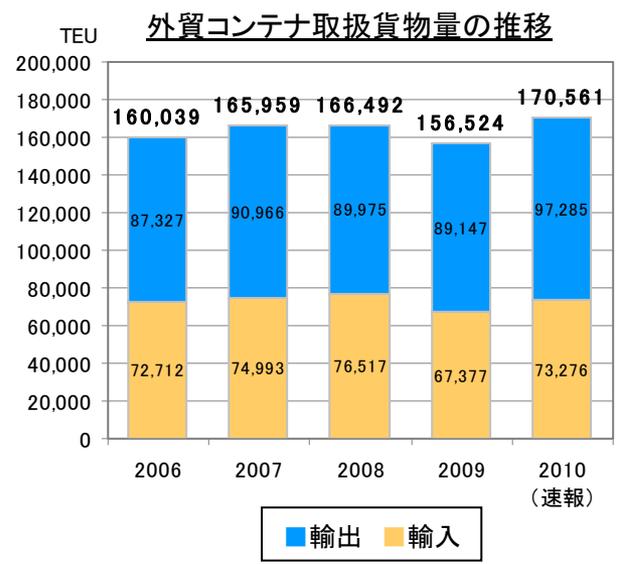
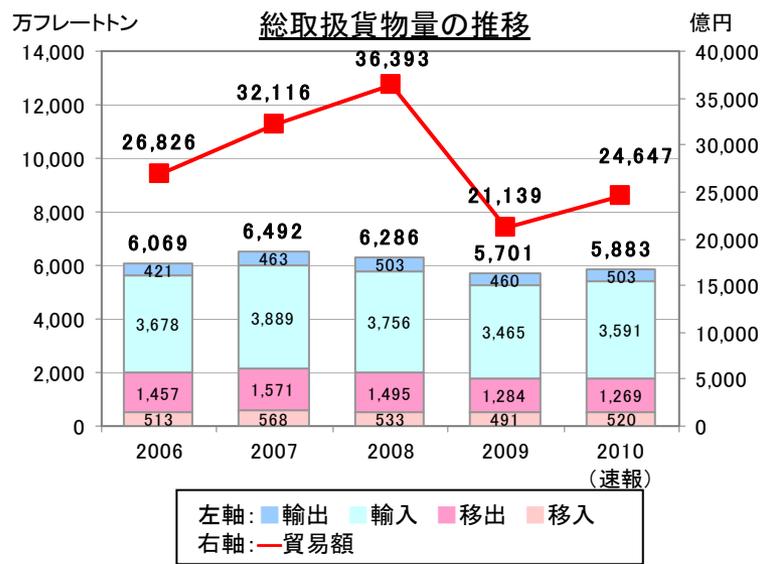
1. 四日市港の概要

四日市港は伊勢湾奥部に位置し、古くから伊勢湾地域の海陸交通の要衝として地域の産業、経済発展に大きく貢献し、1899年開港以来、中部圏を代表する国際貿易港として発展してきた。本港臨海部には、日本で最初の石油化学コンビナートが形成され、石油化学を中心とした工業集積が進み、東南アジア向け定期航路が拡充されるなど、国際物流拠点としても地域経済に寄与している。

2. 四日市港の取扱貨物データ

■2009年 取扱貨物量 全国14位

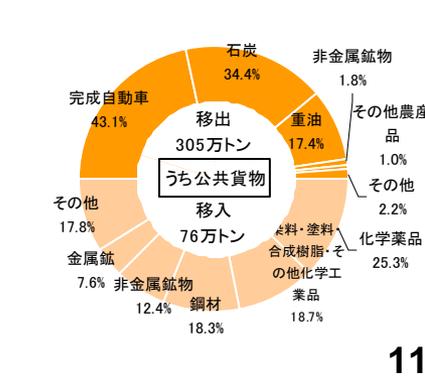
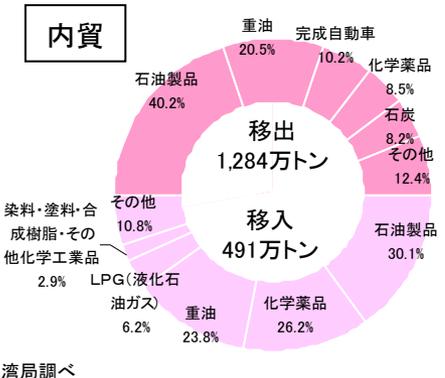
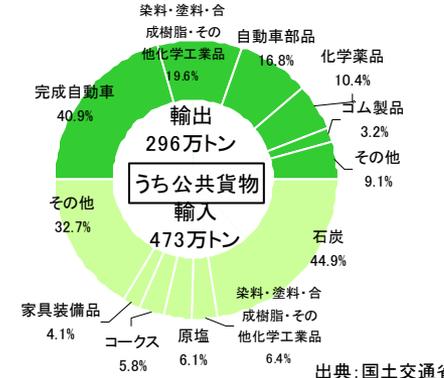
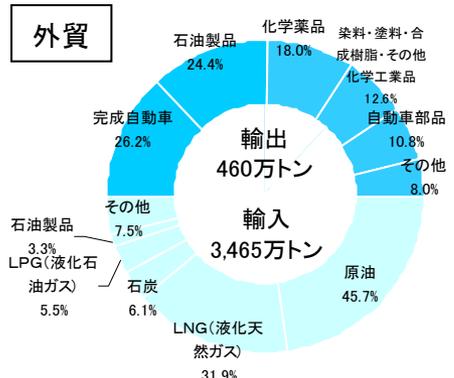
■2009年 外貿コンテナ取扱貨物量 全国10位 (10年速報で11位)



出典: 貿易額は財務省「貿易統計」、貨物量2006～2009年は港湾統計(年報)、2010年は国土交通省港湾局調べ

出典: 2006～2009年は港湾統計(年報)、2010年は国土交通省港湾局調べ

取扱貨物の品目内訳(2009年)

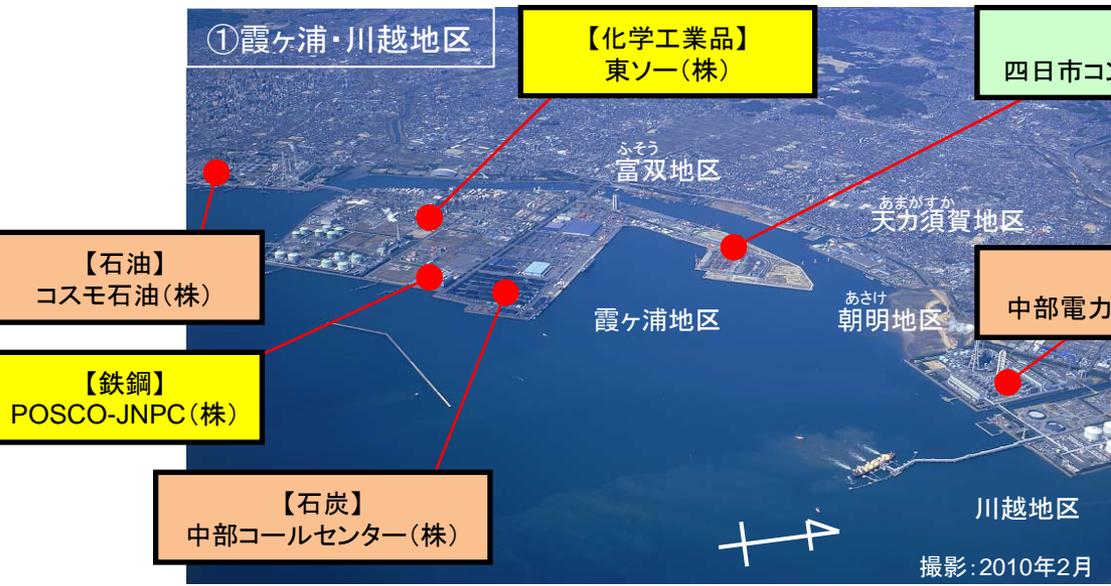


出典: 国土交通省港湾局調べ

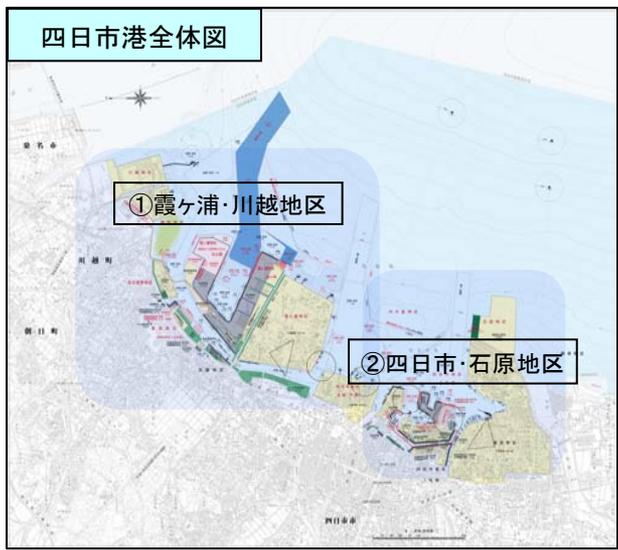
四日市港の堤外地立地企業・従業者数

3. 四日市港の主な立地企業

○化学コンビナートが集積しており、地震発生時に生産・物流機能への影響が懸念される。
 ○堤外地を含む周辺地域には約12,000人を超える従業員がおり、地震・津波時の避難対策の充実が必要。



凡例: エネルギー 製造(工業品) 物流(コンテナ)



四日市港堤外地に位置する町丁・大字の従業者数
 約12,000人



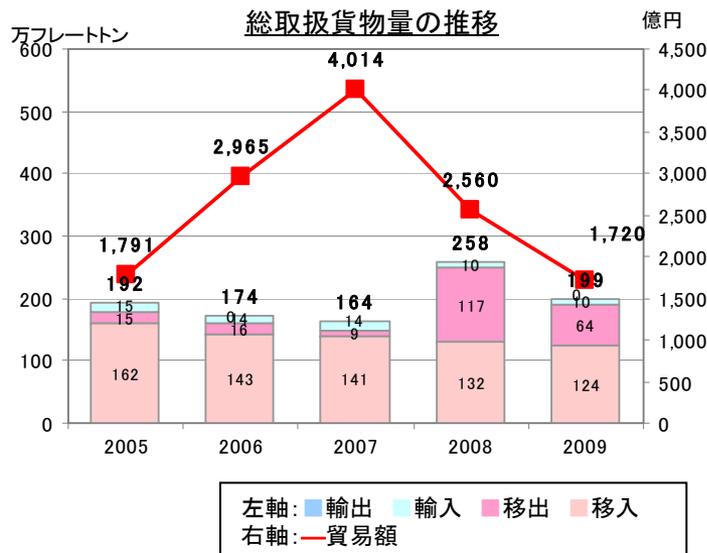
※出展:平成21年 経済センサス基礎調査(総務省)
 編集 中部地方整備局 四日市港湾事務所
 ※堤外地に位置する町丁・大字の民営従業者数を計上

1. 津松阪港の概要

津松阪港は、伊勢湾西海岸の中央部に位置し、近年においては臨海部への企業立地が進み、中南勢地域の物流の拠点として、また、地域開発の拠点として重要な役割を果たしており、1971年3月に津、松阪両港を合併、同年4月に重要港湾に指定されている。現在では、セメント、砂・砂利、金属類の内貿貨物を中心とする中南勢地域の流通拠点としての役割を果たしている。

2. 津松阪港の取扱貨物データ

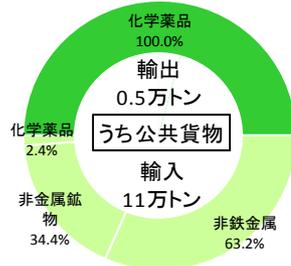
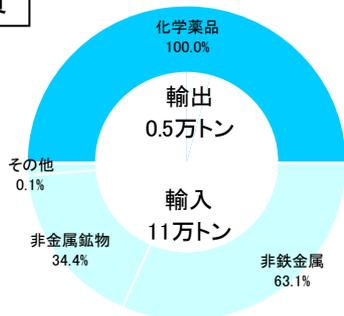
■ 2008年 取扱貨物量 全国123位 (09年速報で132位)



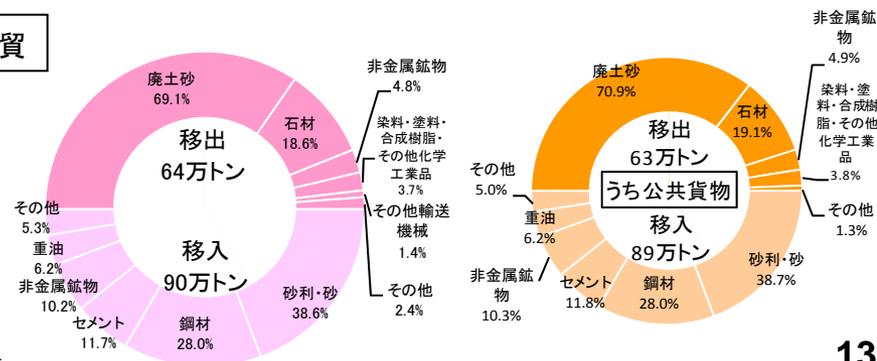
出典: 貿易額は財務省「貿易統計」、貨物量2005～2008年は港湾統計(年報)、2009年は国土交通省港湾局調べ

取扱貨物の品目内訳(2009年)

外貿



内貿

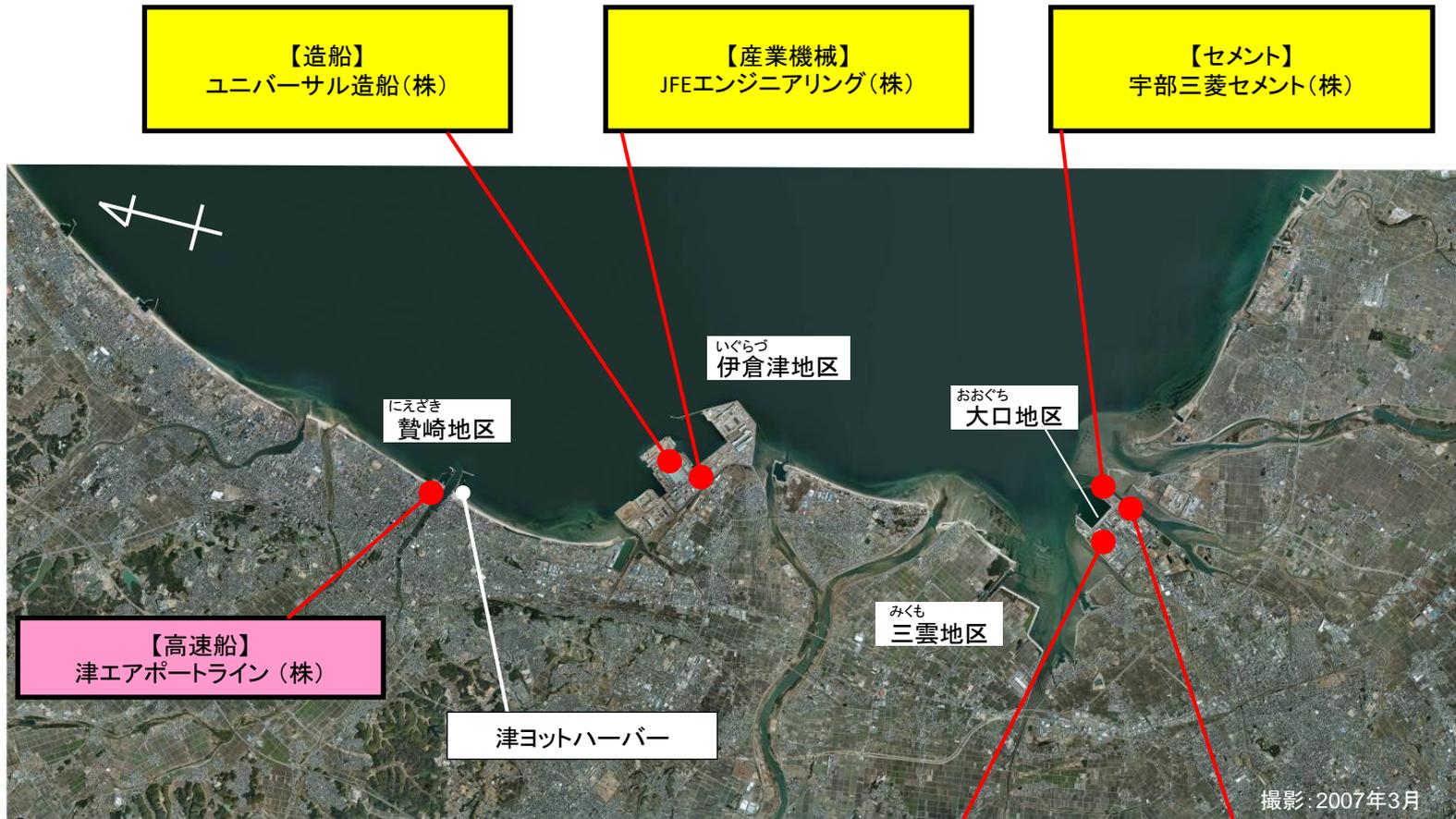


出典: 国土交通省港湾局調べ

津松阪港の堤外地立地企業・従業者数

3. 津松阪港の主な立地企業

○平成4年度より護岸の老朽化対策として鋭意整備中であるが、今年度より整備を開始する地区もあり、地震発生時には多大な影響が懸念される。
 ○堤外地を含む周辺地域には8,000人を超える従業員がおり、地震・津波時の避難対策の充実が必要。



凡例:

製造(工業品)

海運(高速船)

【非鉄金属】
ヴァーレ・インコ・ジャパン(株)

【ガラス類】
セントラル硝子(株)

津松阪港堤外地に位置する町丁・大字の従業者数
 約8,000人

※出展:平成21年 経済センサス基礎調査(総務省)
 編集 中部地方整備局 四日市港湾事務所
 ※堤外地に位置する町丁・大字の民営従業者数を計上

四日市港、津松阪港 地震・津波対策検討会議（第1回）について

【四日市港】

日時:平成23年9月29日(木) 10時00分～11時30分

場所:じばさん三重 5階大研修室

構成員:(座長)四日市港振興会会長、(首長)三重県、四日市市、川越町

(経済団体・企業)四日市港運協会、四日市商工会議所、本田技研工業(株)、中部電力、東ソー(株)、
昭和四日市石油(株)、三菱化学(株)、コスモ石油(株)

(関係行政機関)四日市港管理組合、四日市海上保安部

(事務局)中部地方整備局

【津松阪港】

日時:平成23年10月3日(月) 10時00分～11時30分

場所:三重県教育文化会館 第5会議室

構成員:(座長)三重大学名誉教授、(首長)三重県、津市、松阪市

(経済団体・企業)津商工会議所、松阪商工会議所、三重海運(株)、セントラル硝子(株)、辻製油(株)、
ヴァーレ・ジャパン(株)、津エアポートライン(株)、ユニバーサル造船(株)、JFEエンジニアリング(株)

(関係行政機関)四日市海上保安部、鳥羽海上保安部

(事務局)中部地方整備局

検討会議構成員からの主な発言内容

1. 地震・津波対策の現状について

- 四日市港霞地区には、就労関係者1万人。避難する場合には霞大橋1本しかなく課題。【民間】
- 対策として社員教育や避難訓練を進めている。【民間】
- 岸壁(W15)の耐震化や、護岸の液状化対策を実施中。【自治体】
- M9に対応した津波ハザードマップを作成中。(10月3日公表)【自治体】

2. 今後の地震・津波対策について

- 人の命が一番。災害時に対応できるように臨港道路(霞4号幹線)や耐震岸壁の整備を要望。【民間】
- ハード的な整備を進めていく一方、避難におけるソフト対策も重要。【民間】
- 中央防災会議の検討を注視している。【民間】
- 中央防災会議の結果により整備のあり方を見直していく。【自治体】

3. その他

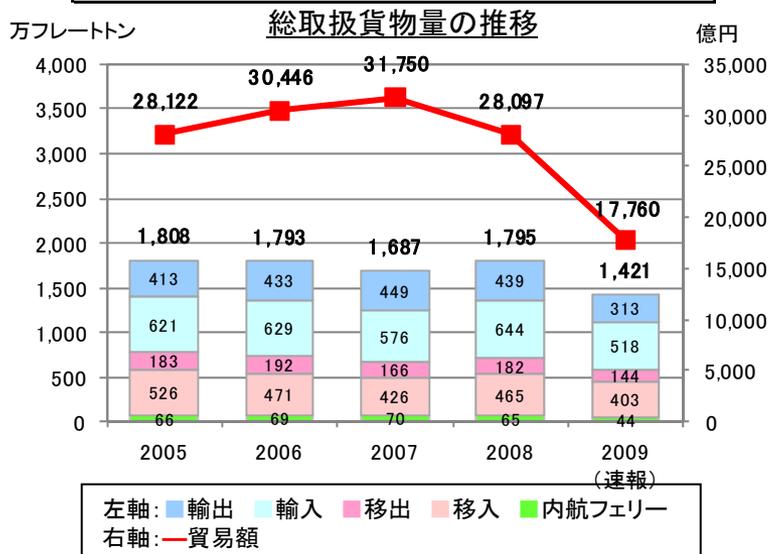
- 次回(第2回)の会議では、各企業の防災対策や港湾・海岸整備に対する要望について民間より紹介予定。

1. 清水港の概要

清水港は本州のほぼ中央、駿河湾の西岸に位置し、日本のシンボルである富士山を背景に、古来より栄えてきた日本屈指の良港である。清水港は我が国でも有数の国際海上コンテナ取扱機能を持つ国際貿易港である。背後圏には様々な産業が集積し、東名高速道路など主要幹線道路とも近接しており、静岡県内をはじめとする東海地域の経済を支えている。

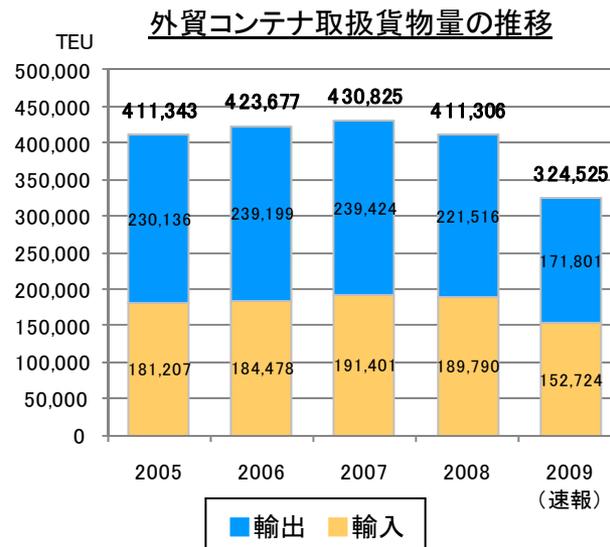
2. 清水港の取扱貨物データ

■2008年 取扱貨物量 全国42位 (09年速報で45位)



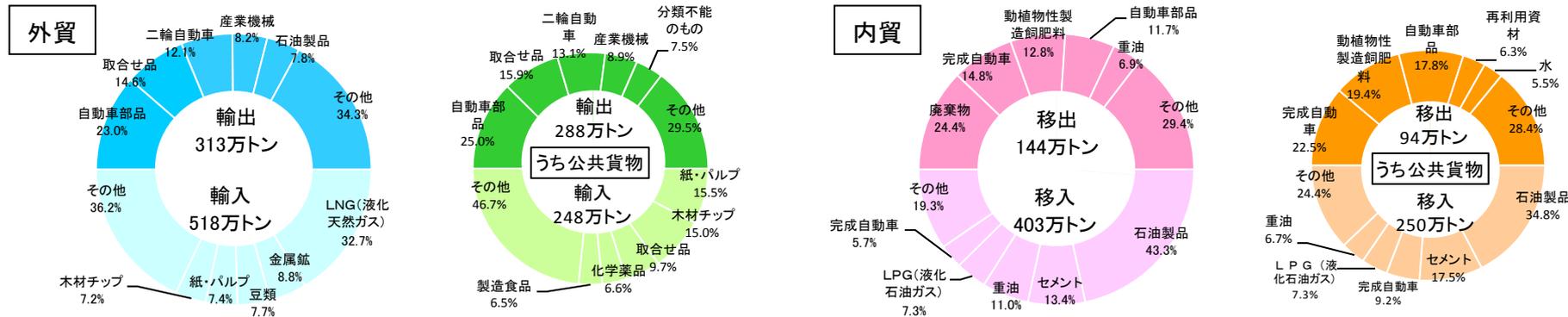
出典: 貿易額は財務省「貿易統計」、貨物量2005～2008年は港湾統計(年報)、2009年は国土交通省港湾局調べ

■2008年 外貿コンテナ取扱貨物量 全国8位 (09年速報で8位)



出典: 2005～2008年は港湾統計(年報)、2009年は国土交通省港湾局調べ

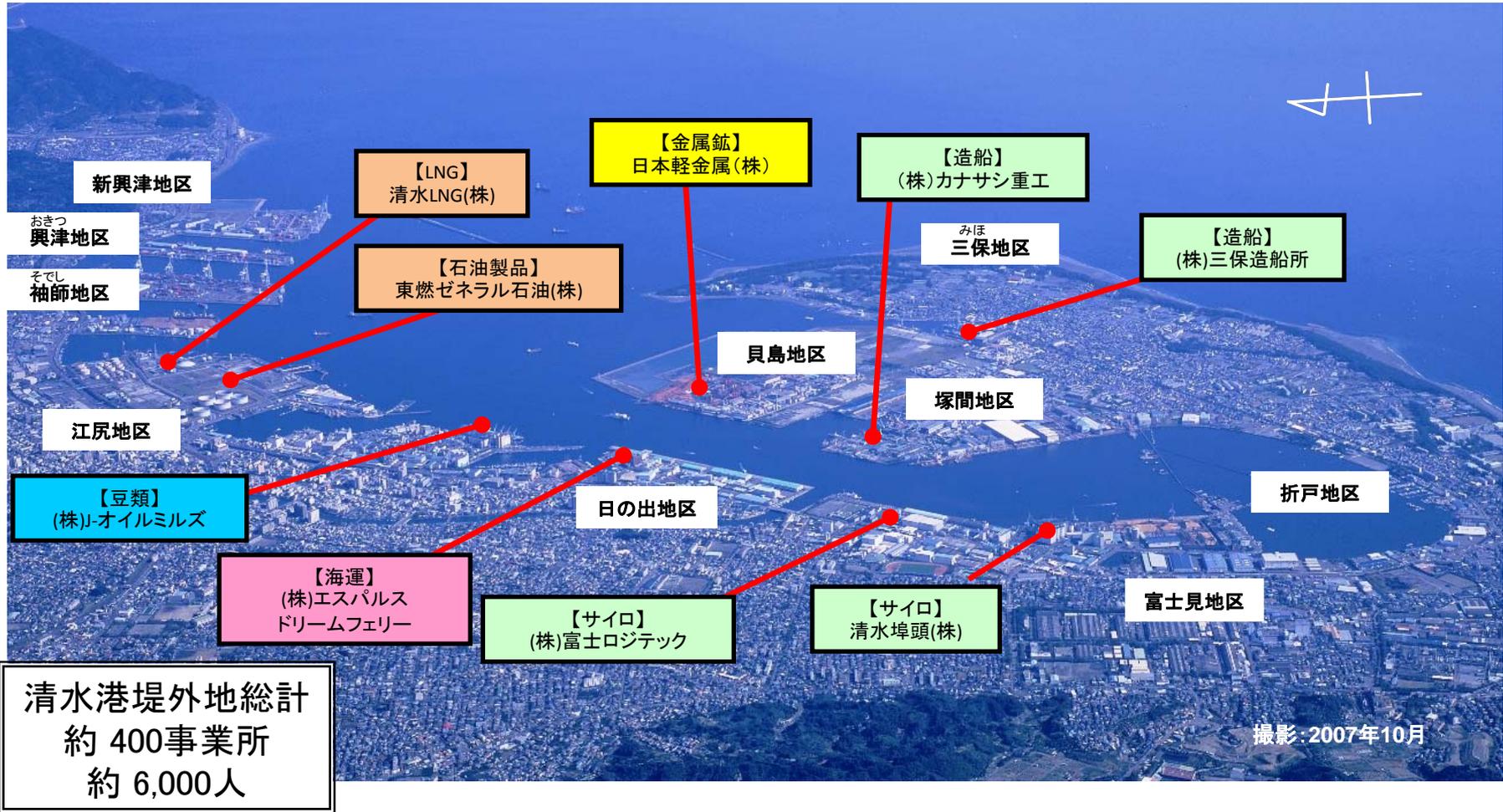
取扱貨物の品目内訳(2009年)



出典: 国土交通省港湾局調べ

清水港の堤外地事業所数及び従業者数並びに主な立地企業

○堤外地に約 400の事業所が立地しているため、地震・津波発生時に生産・物流活動への影響が懸念される。
 ○堤外地には約 6,000人を超える従業員がおり、地震・津波時の迅速な情報伝達や避難対策の充実が必要。



事業所数・従業者数出典:平成21年経済センサス基礎調査(総務省)
 編集 中部地方整備局 清水港湾事務所

凡例: エネルギー 製造(工業品) 製造(食料品) 海運 その他

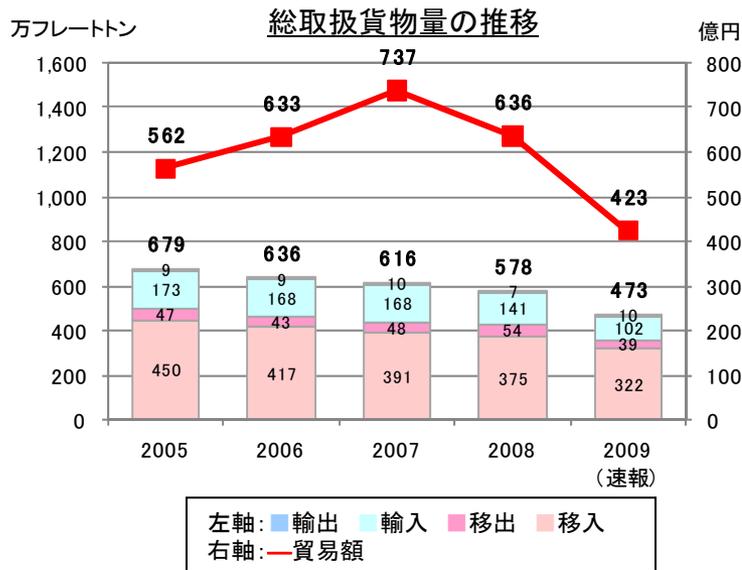
1. 田子の浦港の概要

田子の浦港は、駿河湾の最奥部、富士山麓の南を流れる沼川と潤井川の合流点に位置する「掘り込み式港湾」である。

田子の浦港の港内には石油配分基地、セメントサイロ等の保管施設が、また、背後には豊富な工業用水を活用した製紙、化学工業等の製造業が立地している。田子の浦港はこれら企業の原材料供給基地としての役割を担うなど、国際及び国内海上輸送網の拠点として重要な役割を果たしている。

2. 田子の浦港の取扱貨物データ

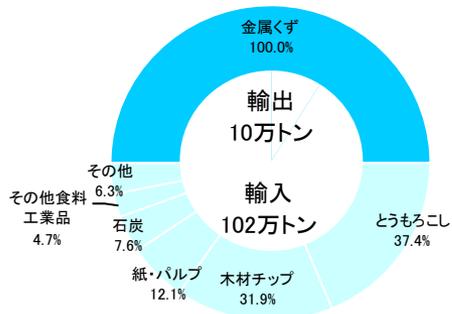
■ 2008年 取扱貨物量 全国80位 (09年速報で81位)



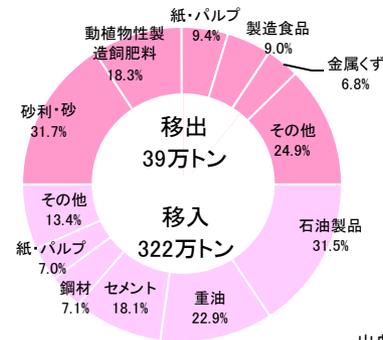
出典: 貿易額は財務省「貿易統計」、貨物量2005～2008年は港湾統計(年報)、2009年は国土交通省港湾局調べ

取扱貨物の品目内訳(2009年)

外貿



内貿



出典: 国土交通省港湾局調べ

田子の浦港の周辺地域事業者数及び従業者数並びに主な立地企業

○港周辺に約 300の事業所が立地しているため、地震・津波発生時に生産・物流活動への影響が懸念される。

○港周辺には約 5,000人を超える従業員がおり、地震・津波時の迅速な情報伝達や避難対策の充実が必要。



田子の浦港周辺総計
 約 300事業所
 約 5,000人

【石油製品】
 石油配分基地
 (JX日鉱日石エネルギー(株)、出光興産(株))

撮影: 2007年2月

事業所数・従業者数出典: 平成21年経済センサス基礎調査(総務省)
 編集 中部地方整備局 清水港湾事務所

凡例: エネルギー (石油製品) 製造(工業品) 製造(食料品)

1. 御前崎港の概要

御前崎港は、静岡県の中央部、駿河湾の湾口に位置し、御前崎台地により風波が遮蔽されるという恵まれた地形により、古くから天然の避難港として利用されてきた。

背後圏である静岡県中西部地域は、自動車や自動二輪車、楽器の工場をはじめとする工業関連企業が集積しており、御前崎港は地域の物流拠点としての役割を果たしている。

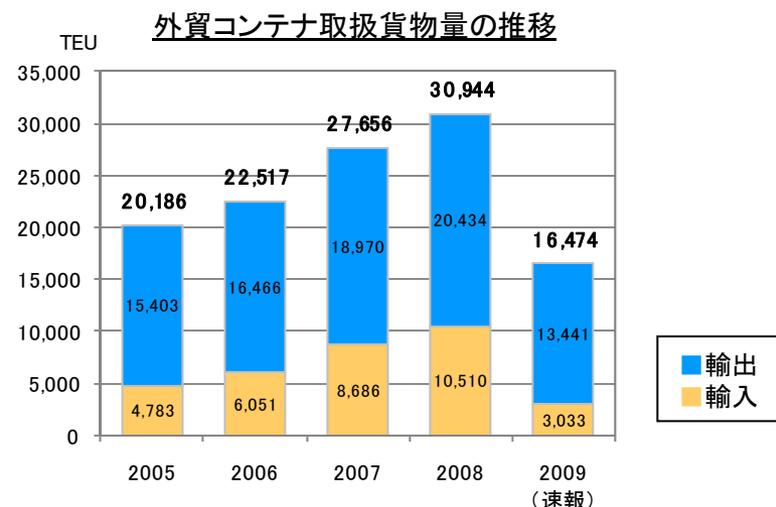
2. 御前崎港の取扱貨物データ

■2008年 取扱貨物量 全国91位 (09年速報で110位)



出典: 貿易額は財務省「貿易統計」、貨物量2005~2007年は港湾統計(年報)、2008・2009年は国土交通省港湾局調べ

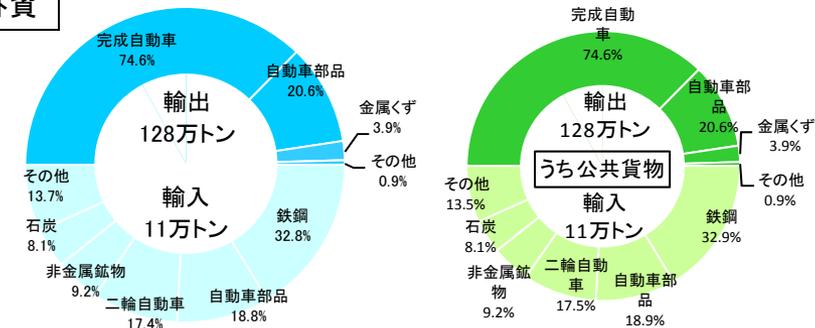
■2008年 外貨コンテナ取扱貨物量 全国27位 (09年速報で37位)



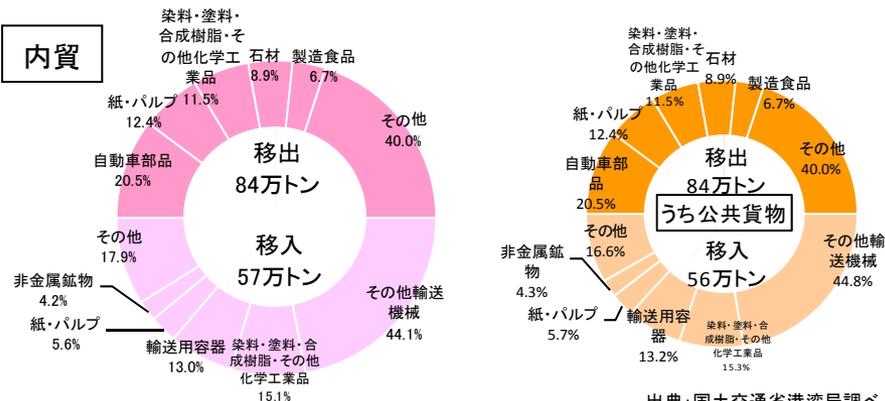
出典: 2005~2008年は港湾統計(年報)、2009年は国土交通省港湾局調べ

取扱貨物の品目内訳(2009年)

外貨



内貨



御前崎港の堤外地事業所数及び従業者数並びに主な立地企業

- 堤外地に約 40の事業所が立地しているため、地震・津波発生時に生産・物流活動への影響が懸念される。
- 堤外地には約 500人を超える従業者がおり、地震・津波時の迅速な情報伝達や避難対策の充実が必要。



<静岡県 の検討状況>

●静岡県津波対策検討会議

《設置目的》

東日本大震災による津波被害の状況等を踏まえ、沿岸部の津波対策施設の安全性と機動性、さらには「避難計画策定指針」等東海地震に対する本県の津波対策について、ソフト面及びハード面の両面にわたり、緊急かつ総合的に総点検を行い、現状、課題・問題点、対応を整理し、県として必要な対策を講じるため、「静岡県津波対策検討会議」を設置

第1回 4/15、第2回 6/15、第3回 7/29、第4回 9/20、第5回 11月予定、第6回 2月予定

[ソフト部会]

第1回 5/19、第2回 6/13、第3回 7/25、第4回 9/16、第5回 11月予定、第6回 2月予定

[ハード部会]

第1回 4/27、第2回 5/23、第3回 7/28、第4回 10/17

<清水港湾事務所の会議開催方針>

現状で静岡県の防災計画等の既存検討が進められていることを踏まえ、静岡県関係部局と調整した結果、他県とは異なる形で会議を行う方針。

また、静岡県では清水港・田子の浦港・御前崎港の3港を駿河湾港として一体的に整備・運営を推進する構想を打ち出していることから、静岡県については3港合同での会議の開催とする方針。

<会議開催構成(案)>

検討目的・構成員

■10月～11月 「関係者事前説明」及び意見聴取の実施

【目的】

各港毎に、事前に各港での会員のうち主要な関係行政機関・企業担当者等の5～10者程度を対象に内容説明と意見聴取を行う。

【構成員】

- ・各港の会議母体構成員 担当課長等
- ・地元自治体、港湾管理者 担当課長等

■11月 「各港の新たな地震・津波対策について」のたたき案の作成

【目的】

各港毎に事前に意見聴取した内容を反映した「各港での新たな地震・津波対策について」たたき案を示し、必要となる更なる対応について検討を行う。

【構成員】

- ・座長：東海大学 篠原教授
- ・副座長：九州大学 春日井教授
- ・各港の会議母体構成員 担当課長等
- ・地元自治体、港湾管理者 担当課長等

■12月 「駿河湾港での新たな地震・津波対策について」の策定

【目的】

「駿河湾港での新たな地震・津波対策について(仮称)」案を提示、確定版とする。

【構成員】

- ・座長：東海大学 篠原教授
- ・副座長：九州大学 春日井教授
- ・各港の会議母体構成員 代表者
- ・地元自治体首長、港湾管理者担当局長